

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社MonotaRO
【英訳名】	MonotaRO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 雅哉
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
【電話番号】	06 - 4869 - 7111
【事務連絡者氏名】	執行役管理部門長 甲田 哲也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
【電話番号】	06 - 4869 - 7111
【事務連絡者氏名】	執行役管理部門長 甲田 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	15,991,165	21,305,572	34,556,799
経常利益 (千円)	2,074,858	2,243,892	3,901,139
四半期(当期)純利益 (千円)	1,336,843	1,338,032	2,289,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,330,310	1,349,254	2,316,365
純資産額 (千円)	6,701,800	8,385,529	7,355,805
総資産額 (千円)	12,022,359	15,219,560	14,505,541
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.06	21.92	37.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.56	21.57	36.92
自己資本比率 (%)	55.3	54.6	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,390	557,684	2,354,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,482	426,305	972,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,918	384,190	274,497
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,970,628	2,591,834	3,948,933

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.17	9.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関連会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、懸念された消費税増税後の需要減速の影響も限定的で、昨年来の円安に伴う企業収益の回復や経済政策による下支えが幅広い業種・企業規模に及び、緩やかな景気持ち直しの方向で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業にも景気回復の効果が波及しつつあり、当第2四半期連結累計期間全体としては、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告（リスティング広告）の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化（SEO）の取組みを主軸として顧客獲得活動を積極的に展開致しました。またその他にも、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売及び当社プライベートブランド商品の中から60カテゴリ・約10,000点を掲載して2月半ばに発刊した「経費節減カタログ vol.3」等によってプロモーション活動を展開致しました。更に3月半ばから11商品で定期注文サービスを開始して多様な顧客ニーズの充足に努め、3月26日から4月6日にかけては、関西、名古屋、長野、静岡の4地域でテレビCMを放映して認知度の向上にも努めました。

加えて当第2四半期連結会計期間末までに取扱商品として約700万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数として約12万6000点を取り揃えるとともに、5月1日には当社のBtoB向けウェブサイトであるMonotaRO.com内に新たに「農業用品・園芸用品」と「厨房用品・キッチン用品」の専用モールを開設し、運用を開始致しました。また当社の豊富な取扱商品の中から、より多くの顧客に、必要な商品をより簡単に見つけて注文頂けるよう、ウェブ上での様々なテストを継続して実施し、利便性の向上にも注力致しました。

これらの施策を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間中に132,171口座の新規顧客を獲得することができ、当第2四半期連結会計期間末現在の登録会員数は、1,254,462口座となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は21,305百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益は2,218百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は2,243百万円（前年同期比8.1%増）、四半期純利益は1,338百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末から1,357百万円減少し、2,591百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は557百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,243百万円、売上債権の増加397百万円、たな卸資産の増加777百万円、未払金の減少526百万円及び法人税等の支払額1,017百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は426百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出387百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は384百万円となりました。これは主に、配当金の支払364百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計期間末において計画中であった第3ディストリビューションセンターの倉庫物流設備の一部を新設したことに伴い、リース資産が621,035千円増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,480,000
計	84,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,656,200	61,661,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,656,200	61,661,000	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)1	116,200	61,656,200	15,487	1,844,903	15,487	649,440

(注)1. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ511千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
グレンジャーインターナショナル インク (常任代理人 大和証券株式会社)	C/O W.W.Grainger Inc. 100 Grainger Parkway Lakeforest Illinois 60045-5201 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	28,224,000	45.78
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,495,936	5.67
グレンジャー ジャパン インク (常任代理人 大和証券株式会社)	Corp Trust Center 1209 Orange Street Wilmington New Castle County Delaware 19801 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	3,040,000	4.93
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,447,954	2.35
ジエ - ピ - モルガンチエ - ス オツ ペンハイマ - ジヤスデツク レン ディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 1 決済事 業部)	1,286,100	2.09
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーテイー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	1,169,400	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	986,500	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	877,000	1.42
ピ - エヌワイエム エスエ - エヌブ イ ピ - エヌワイエム クライアン ト アカウント エムピ - シ - エ ス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7 1 決済事 業部)	874,500	1.42
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	12 Nicholas Lane London EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	800,000	1.30
計	-	42,201,390	68.45

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 532,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,118,900	611,189	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	61,656,200	-	-
総株主の議決権	-	611,189	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社MonotaRO	兵庫県尼崎市 竹谷町二丁目 183番地	532,000	-	532,000	0.86
計	-	532,000	-	532,000	0.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248,933	2,891,834
売掛金	3,760,722	4,158,869
商品	3,023,337	3,816,158
未着商品	92,195	171,176
貯蔵品	126,538	33,687
未収入金	1,186,340	1,324,071
その他	250,456	296,351
貸倒引当金	28,206	25,045
流動資産合計	12,660,319	12,667,105
固定資産		
有形固定資産	404,501	1,012,755
無形固定資産	870,468	950,670
投資その他の資産		
差入保証金	435,263	470,256
その他	151,991	133,464
貸倒引当金	17,001	14,691
投資その他の資産合計	570,252	589,028
固定資産合計	1,845,222	2,552,455
資産合計	14,505,541	15,219,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,667,310	2,684,825
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	88,901	88,901
リース債務	6,608	391,900
未払金	1,316,045	680,779
未払法人税等	1,045,432	877,291
賞与引当金	35,725	43,171
役員賞与引当金	20,756	15,212
商品自主回収関連引当金	64,277	30,792
その他	242,700	206,979
流動負債合計	6,787,758	6,319,854
固定負債		
長期借入金	179,564	179,564
リース債務	21,034	248,043
退職給付引当金	1,467	5,464
役員退職慰労引当金	116,680	45,703
商品自主回収関連引当金	7,822	336
その他	35,408	35,065
固定負債合計	361,977	514,176
負債合計	7,149,735	6,834,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,821,473	1,844,903
資本剰余金	626,010	649,440
利益剰余金	4,950,943	5,923,417
自己株式	143,063	143,063
株主資本合計	7,255,363	8,274,697
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,957	38,180
その他の包括利益累計額合計	26,957	38,180
新株予約権	73,484	72,650
純資産合計	7,355,805	8,385,529
負債純資産合計	14,505,541	15,219,560

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,991,165	21,305,572
売上原価	11,075,900	15,175,214
売上総利益	4,915,264	6,130,358
販売費及び一般管理費	1 2,853,635	1 3,911,958
営業利益	2,061,628	2,218,399
営業外収益		
受取利息	339	230
為替差益	8,652	17,880
その他	14,255	19,823
営業外収益合計	23,247	37,934
営業外費用		
支払利息	5,927	6,591
たな卸資産処分損	2,035	4,475
その他	2,053	1,374
営業外費用合計	10,017	12,441
経常利益	2,074,858	2,243,892
特別利益		
固定資産売却益	-	90
子会社株式売却益	138,404	-
特別利益合計	138,404	90
特別損失		
固定資産除却損	6,499	145
特別損失合計	6,499	145
税金等調整前四半期純利益	2,206,762	2,243,837
法人税、住民税及び事業税	930,225	850,928
法人税等調整額	60,305	54,877
法人税等合計	869,919	905,805
少数株主損益調整前四半期純利益	1,336,843	1,338,032
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,336,843	1,338,032
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益	1,336,843	1,338,032
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,532	11,222
その他の包括利益合計	6,532	11,222
四半期包括利益	1,330,310	1,349,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330,310	1,349,254
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,206,762	2,243,837
減価償却費	166,967	213,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,209	5,470
賞与引当金の増減額(は減少)	495	5,434
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,780	5,543
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	3,856
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,752	70,950
受取利息	339	230
支払利息	5,927	6,591
子会社株式売却損益(は益)	138,404	-
売上債権の増減額(は増加)	236,277	397,733
たな卸資産の増減額(は増加)	50,591	777,709
未収入金の増減額(は増加)	917	137,657
仕入債務の増減額(は減少)	1,041	16,131
未払金の増減額(は減少)	441,661	526,354
その他	6,410	58,828
小計	1,563,937	509,154
利息の受取額	232	157
利息の支払額	5,834	6,582
法人税等の支払額	829,945	1,017,819
商品自主回収による支出	-	42,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,390	557,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	41,532	131,928
無形固定資産の取得による支出	201,681	255,467
差入保証金の差入による支出	7,351	38,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	70,835	-
その他	246	893
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,482	426,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	63,207	37,117
自己株式の取得による支出	17,866	-
配当金の支払額	242,094	364,733
リース債務の返済による支出	1,164	56,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,918	384,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,953	11,082
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,035	1,357,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,825,592	3,948,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,970,628	1 2,591,834

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.96%から35.59%に変動いたします。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当・賞与	763,062千円	928,901千円
賞与引当金繰入額	38,544	43,171
役員賞与引当金繰入額	20,883	15,212
役員退職慰労引当金繰入額	52,752	38,072
貸倒引当金繰入額	4,516	3,628
広告宣伝費	521,262	791,942
設備賃借料	285,211	436,751
業務委託費	316,909	517,676

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,270,628千円	2,891,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	300,000
現金及び現金同等物	2,970,628	2,591,834

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	241,342	8.0	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	364,166	6.0	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	365,558	6.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	427,869	7.0	平成26年6月30日	平成26年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円06銭	21円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,336,843	1,338,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,336,843	1,338,032
普通株式の期中平均株式数(株)	60,595,284	61,052,841
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円56銭	21円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,411,749	988,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(当社執行役に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、下記の要領により、当社執行役に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日：平成26年7月29日

付与対象者の区分及び人数：執行役 5名

株式の種類及び割当数：普通株式 6,900株

割当日：平成26年8月15日

権利確定条件

権利行使時において、当社の執行役の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

権利行使期間

平成29年8月15日から平成36年6月30日まで

新株予約権の行使時の払込金額

1円

新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡による取得は、当社取締役会の承認を要する。

(自己株式の取得)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を行うため。

2. 自己株式の取得に係る決議事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

6,900株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.01%)

(3) 株式の取得価額の総額

25,000,000円(上限)

(4) 取得期間

平成26年7月30日から平成26年8月8日まで

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の総数

6,900株

(2) 取得価格の総額

19,970,800株

(3) 取得完了日

平成26年7月30日

2【その他】

平成26年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....427,869千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月11日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

株式会社MonotaRO

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MonotaROの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MonotaRO及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。